

## 東アフリカにおけるデジタルマネー利用

高村 美也子\*

本論では、東アフリカ特にタンザニア連合共和国（以下タンザニア）の事例を中心に、デジタルマネー利用状況に着目する。デジタルマネーは、世界中で浸透している。一方、デジタルマネーに未到達の弱者も存在する。例えば、タンザニアのデジタルマネー利用弱者は、女性と高齢者である。タンザニアでは、女性の立場が低く、現金獲得の機会も少ない。そして、高齢者は携帯電話を所有する人も多くはない。かつ、電気が通電されている家も限定的である。携帯電話の使用を維持するのも容易ではない。他方、デジタルマネーが登場する前から親族間や友人との間で行われる相互扶助の「クサイディアナ」(kusaidiana：スワヒリ語)が実践されている。携帯電話が普及する前は、長距離バスの運転手もしくはコンダクターにお金を預け、バスの駐留所でお金を親族に渡す、というアナログ式の「手間」と「信頼」のもと、クサイディアナが実践されていた。このアナログ式のクサイディアナが、携帯電話普及によって、デジタルマネーに置き換わっている。デジタルマネーという便利で素早く金銭の利用が可能であるシステムにおける課題として、デジタルマネーへの未到達の利用弱者および維持困難者へのクサイディアナの実践を考察する。

### キーワード

デジタルマネー、タンザニア、女性、高齢者、相互扶助

### 目次

I はじめに	3 支援組織から見たアフリカの送金システムと未来への期待
II タンザニア連合共和国の概要	V タンザニアにおける携帯電話普及
1 タンザニアの社会状況	1 携帯電話所有と携帯電話充電アクセスへの弱者
2 タンザニアにおける経済活動	2 デジタル金融システム未到達者
III デジタルマネー	3 アナログ式の親族からの支援
1 デジタルマネーとは	VI 実践的デジタルマネー使用に関する課題
2 デジタルマネー国内送金使用国	VII まとめ
IV 銀行口座、身分証明書を持たないアフリカ人	
1 アフリカのデジタルマネー	
2 M-Pesa の使用方法	

\* 南山大学人類学研究所

## I はじめに

ある年のクリスマス1週間前、タンザニア人の友人がタンザニアから日本にいる筆者に電話を掛けてきた。いつも、料金がかからないよう、着信履歴を残すだけですぐ電話を切る、というワンキリをしてくる。このワンキリ行為で筆者と話したいとのことを表している。ワンキリ電話の相手は、タンザニアの調査地農村で世話になったモスレムの男性である。電話を掛けなおすと、まずはスワヒリ地域独特の長い挨拶が続き、筆者の健康面、家族、生活状況を確認したのち、本題に入り、「クリスマスが近い。クリスマスプレゼントはないのか。」と訴えてくる。このクリスマスプレゼントとは、お金を意味している。当人はムスリムであることから、「あなたはムスリムだからクリスマスはあなたとは関係ないのではないかと」筆者が話すと、「いや、そんなことは関係ない。ムング (Mungu : スワヒリ語、意味：神様) から祝福は与えられるべきだ。」と筆者におねだりを要求してきた。タンザニアでは、相互扶助である「クサイディアナ」が頻繁に実践されている。その関係性は、親族、友人、知人と幅広い。そのため、お金の送金は頻繁に行われている。筆者自身は日本に居住しているにもかかわらず、彼はおねだりの電話をしてきた。「日本から携帯電話にお金を送金することができない」と伝えると、「皆、携帯電話にお金を送金してくれている」と筆者を説得しようとしてきた。タンザニア国内での携帯電話での送金は頻繁に行われているため、電話を掛けてきた本人も、それが国外からでも可能であると考えている。国外からタンザニアへの送金は、携帯電話利用ではなく、金融機関経由で身分証明書があれば受け取ることは可

能であるが、電話の本人は身分証明書を所有していない。タンザニア国内では、身分証明書を所有していても受取可能な携帯電話での送金が日常化していることが示されている事例であろう。

本論では、デジタル技術が生み出す新たな知のあり方、タンザニアにおけるデジタルマネーの実践について報告し、使用状況から見えてくる課題を提示したい。

## II タンザニア連合共和国の概要

### 1 タンザニアの社会状況

#### (1) タンザニアの成り立ち

タンザニアは、アフリカ大陸の東中部に位置しており、インド洋に面している。アラビア半島およびインドと東アフリカ沿岸部の間にはインド洋の季節風が吹いており、その風向きを利用し、アラブ商人およびペルシャ商人が約2000年前より交易に訪れていた。それにより、タンザニアの沿岸部一帯は、建物、宗教、文化、言語など生活全般においてアラブ・ペルシャの影響を受けている。東アフリカの現地住民とアラブ人およびペルシャ人との間で混血が進み、住民の容姿はアフリカ大陸の内陸部とは異なっている。これらの過程において、現地のバンツー系文化とアラブ系文化が混合し、東アフリカ沿岸部にはスワヒリ文化が成立した。また、アラブ・ペルシャ商人たちの商用の拠点となった地域では、イスラム都市として繁栄した。

19世紀になると、現タンザニアの大陸側であるタンガニーカは、ドイツの植民地となり、その後はイギリスの統治下になった。タンガニーカは1961年にイギリス信託統治領から独立し、1964年ザンジバル島と合邦し、タンザニア連合共和国が成立した (表1)。

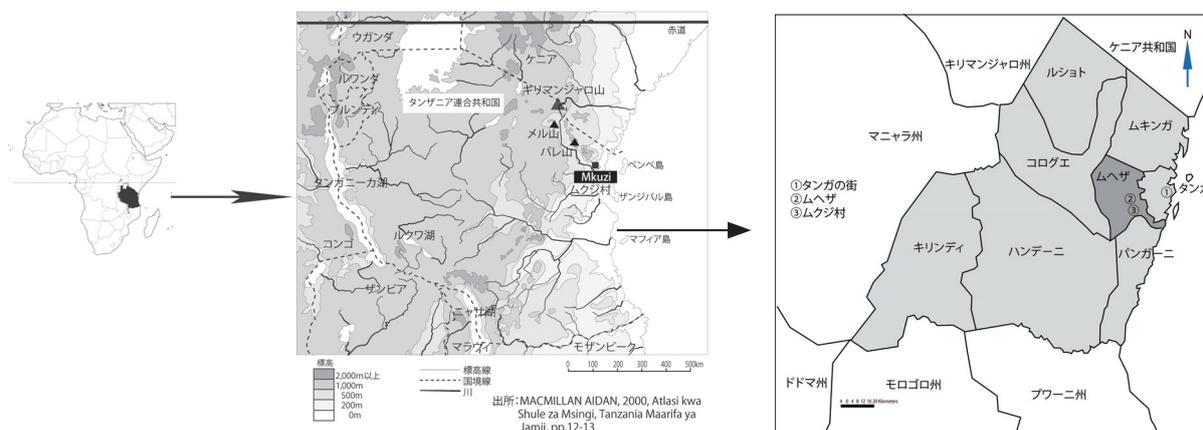


図1：調査地地図：タンザニア連合共和国北東部タンガ州

表1. タンザニア連合共和国の歴史

1881年	タンガニーカ ドイツ領となる。
1890年	ザンジバル島 イギリスの保護下となる
1920年	タンガニーカ イギリス委任統治領となる。
1961年	タンガニーカ共和国独立（ニエレレ首相）
1962年	共和制移行（ニエレレ大統領）
1964年	タンガニーカ・ザンジバル合邦、タンザニア連合共和国成立

参考：外務省ホームページ

## (2) 文化

### 言語

タンザニアの国語はスワヒリ語であり、公用語は英語である。スワヒリ語はアフリカ大陸に広がるバンツー諸語とアラビア語が混合して成立している。もともと無文字であったが、イギリスによる教育の導入によりアルファベットが使用されるようになった。スワヒリ語は沿岸部の言語であったが、スワヒリ商人、アラブ系商人たちの内陸部進出、そして音楽の発展により、スワヒリ語が内陸部まで浸透した。そして、スワヒリ語は1961年に国語として認定（Ministry of Education 1997）され、現在では民族語が衰退しつつあるほど（高村 2023）、スワヒリ語はタンザニア全国に浸透している。よって、民族語で育った世代である現在の高齢者もスワヒリ語を使用することができる。

### 宗教

土着宗教、イスラム教、キリスト教が共存している。信仰の割合としては、イスラム教信者約50%、キリスト教信者約50%とほぼすべての国民がどちらかを信仰している。しかし、信仰の基盤として、土着信仰の存在があり、その上に外来宗教であるイスラム教、キリスト教が存在している状態である。

例えば、筆者の調査地であるボンデイ社会では、イスラム教信者約50%、キリスト教信者約50%であるが、全員が土着信仰である祖霊信仰も継続している。結婚式、葬儀などの冠婚葬祭においては、通常、外来宗教であるイスラム教式もしくはキリスト教式で行われる。しかし、それらの外来宗教のみならず、必ず土着信仰による儀礼も実施される。埋葬先も、イスラム教徒とキリスト教徒で別れるのではなく、祖霊信仰方式で埋葬される。当社会では、人が他界すると、故人の父方の先祖が埋葬されている墓地に故人の遺体が埋葬されるのである。女性は他界すると、その遺体は生

まれ育った故郷に搬送され、父方の先祖が埋葬されている墓地に埋葬される（高村 2019）。よって、ボンデイ社会では祖霊信仰を優先し、外来宗教の要素は宗教的儀式の際に実践されるのみである。これらの事例から、ボンデイ社会の宗教実践は、基盤に土着信仰が存在し、その上に外来宗教であるキリスト教とイスラム教が存在する（図2）と考えることができる（Takamura 2022）。基盤の信仰が土着信仰であり、それが住民およびボンデイ社会の基盤になっているため、たとえイスラム教徒とキリスト教徒が同じ空間にいても共存できていると考えられる。そして、儀式、儀礼は外来宗教と土着信仰がともに実施されないと、人々は不十分であると感じている実態がある。土着信仰を実践することにより、民族もしくは農村の人びとの関係性が強化および維持されているのである。

タンザニア国内の各民族にも同様の現象が存在し、各地域で土着信仰と外来宗教が共存している。



図2. タンザニア・ボンデイ社会の信仰構造

## 2 タンザニアにおける経済活動

### (1) 経済活動

タンザニアの労働者人口の80%は農業が占め、農業がタンザニアの経済の基盤となっている。会社等に雇用されている人々は極僅かであり、農村で小規模農業もしくは半自給自足農業に従事している。タンザニア国内で栽培している農産物は、コーヒー、茶、綿、カシューナッツ、タバコ、サイザル麻、ココナッツ等が輸出用に生産され、トウモロコシ、米、小麦、キャッサバ、豆類、バナナ、雑穀等が食糧作物として栽培されている（外務省2025）。その内のトウモロコシ、キャッサバ、豆類、バナナは、換金作物というよりは、自家消費産物としての栽培が優先されている。近年はザンジバル島における観光業および内陸部の野生動物国立公園などの観光を含めたサービス業が雇用を創出している。

## (2) 経済活動の男女差

タンザニアでは雇用が少なく、労働者人口の80%は農業である。その中でも現金取得を目指した小規模就労は存在する。小規模な就労は性別関係なく存在するが、それでも男性と女性では就労の種類が異なる(高村 2023)。男性は多額取得可能職業・遠方就業、女性は少額取得職業・居住地近辺職業である。男性は農村外に赴き、就業をすることができる。一方、女性は居住農村内に滞在し、その中で小規模就労に勤しむ。例えば、揚げパン、チャパティ(インド料理のナンに類似)、紅茶、揚げ魚、キャッサバのフライなどを自宅で料理し、それを常設市場で午前中に販売をしている。他方、男性は都市での就業とともに、農業も営んでおり、畑や家畜を所有している場合が多い。男性は、週末もしくは収穫期には農業を勤しみ、乳牛などの家畜を所有する男性は、家畜の世話を行ない、牛乳販売を行っている。平日は、家畜の世話を妻に任せる、もしくは、地方から人を雇う場合もある。地方から人を雇う場合、男性一人を雇う場合と、雇った男性が妻と子供などの家族も同伴する場合がある。その場合、家族と共に移動した雇用男性は、長期にわたり雇い主の下で仕事を継続することが多い。

小規模農業の農家およびタンザニア国内の出稼ぎ労働者などは、現金での賃金支給が通常であり、銀行口座を取得していない人がほとんどである。銀行口座を所有しているのは、教員、公務員などで、大半のタンザニア国民は未取得である。銀行口座の未取得の理由としては様々あるだろう。まず一つに、収入が不安定なため、前述した通り雇用ではなく個人的に雇われることが多いからである。第2に、身分証明書に関しても農村居住の人びとのほとんどが所有していない。身分証明書とは、パスポート、運転免許、個人番号などのことである。選挙が開催され、選挙の投票に参加するには身分証明書が発行されるが、日常的には所有していない。また、これまでの生活には身分証明書がなくても不自由がないため、必要に迫られていない。また、現金払いでの生活が日常的なため、銀行口座の所有に対して必需事項ではないという点がある。身分証明書に関しては、男性と女性を比較すると、男性は政府機関や企業に勤めることはあるが、女性のほとんどは就職することが困難である。なぜならば、タンザ

ニアの女性は「家庭を重視」し、「控えめに」生きることが優先され、社会への進出や積極的な経済活動は優先的ではない。以上のことから、女性のほとんどは、女性は社会的地位をもつことに関する思考もあまりないようであり、身分証明書を所有することも考えていない傾向にある。

## III デジタルマネー

タンザニアでは、性別による経済格差および身分証明書未取得の人びとの存在が確認できた。そのため、銀行口座を所有しない人々が多い。他方、家族間および友人間や知人間でのクサイディアナは実践されている。近年、そのクサイディアナの実践方法として携帯電話を利用した送金システムが進められてきた。デジタル送金システムを把握するため、まずは世界のデジタルマネーを確認していきたい。

### 1 デジタルマネーとは

様々な金融機関のデジタルマネーを通して把握していく。

じぶん銀行ホームページ<sup>1</sup>には次の通り記載されている。

- ・「デジタル通貨」とは、従来の紙幣や硬貨などの「現金」ではなく、デジタルのデータ(電子情報)上で管理・利用される通貨のことです。「デジタルマネー」と呼ばれることもある。
- ・デジタル通貨はその場に実体があるわけではなく数字だけの存在ですが、通常の現金と同じように買い物(モノやサービスとの交換)ができます。

日本銀行のホームページ<sup>2</sup>では、電子マネーに関して下記の通り説明をしている。

「電子マネー」とは、一般に、利用する前にチャージを行うプリペイド方式の電子的な決済手段を指します。利用者は、電子的なデータのやり取りを通じて、現金(貨幣や紙幣)と同じように、モノを買ったりサービスを受けたりすることができます。代表的な電子マネーには、鉄道会社や小売流通企業が発行するものがあります。

1 <https://www.jibunbank.co.jp/>

2 <https://www.boj.or.jp/about/education/oshiete/money/c26.htm>

GSMA<sup>3</sup>はデジタルマネーの一つである「モバイルマネー」の定義について、携帯電話を使った送金やお金の受け取りで、銀行口座を持たない人にも使えるサービスとした。

これらの説明からデジタルマネーの特徴を大まかに捉えると、プリペイド方式であり、現金を使用することなくデジタルで決済が可能であると、まとめることができるであろう。日本の場合、クレジットカード、スマホ決済、デビットカード、仮想通貨、中央銀行デジタル通貨 (CBDC)、交通系デジタルマネー、○ ○ pay へ支給される Digital salary などがデジタルマネーに当たる。

日本の総務省が平成26年版白書の特集において、「ICT がもたらす世界規模でのパラダイムシフト」として、モバイル送金に関して報告をしている。

#### 途上国に広がる「モバイル送金」サービス

世界銀行は2013年10月、途上国への送金が2013年に4,140億ドルに達すると発表した。途上国では地方から都会または海外に出稼ぎに行くことが多く、世界銀行によると全世界で2億3,200万の海外への出稼ぎ労働者が存在している。出稼ぎに行った人から故郷に残った家族や親せきへ送金を行う必要があるが、先進国のように銀行の支店やATMが地方には存在しないことが多く、銀行口座を所有していない人も多い。

途上国ではまだ銀行口座を保有していない人が25億人いる。一方で、携帯電話の普及は著しい。このため、途上国で主流のプリペイドのSIMカードでも利用可能な「モバイル送金」サービスが急速に普及している。2014年3月にGSMAが公表した「State of the Industry 2013 Mobile Financial Services for the Unbanked」によると、2013年末時点で、世界84か国で219のモバイル送金のサービスがあり、うち51.7%と半数以上がサブサハラ・アフリカ地域である。(中略) 多くの新興国で銀行口座を持たなくとも送金可能なモバイル送金は社会生活のインフラとなっている。

ケニアでは2007年3月に携帯電話を活用したモ

バイル送金サービス「M-Pesa」を通信事業者Safaricomが開始している。「M-Pesa」では銀行口座を持たなくとも、携帯からショートメッセージ(SMS)を送信することで、送金、預金・引き出し、支払いといった金融取引を行うことができ、全国どこでも同一のサービスを受けることができる。

総務省は、上記の通りモバイル送金に関して注目している。ここでは、世界における送金システムを紹介したい。ウェブサイトを参考にまとめた。

- ・ Western Union (ウェスタンユニオン)
- ・ Wise (ワイズ) / WorldRemit (ワールドリミット)
- ・ SWIFT (スイフト)
- ・ brastel REMIT (ブラステル)

この4種類を取り上げることにする。

#### (1) Western Union (ウェスタンユニオン<sup>4</sup>)

ウェスタンユニオンを利用して海外に送金する場合、日本からの場合、下記の身分証明書が必要となる。銀行口座を必要としないが、送金者の身元を提示しないと送金は不可能である。受取側も身分証が必要となり、受取側の国の身分証明書を提示する。よって、身分証明書を所有していない場合、受け取りが不可能となる。そのため、受取側は、海外へ行く機会がなくても、パスポートを取得する傾向にある。

このウェスタンユニオンの利点は、身分証があれば、どこの国にいたとしても受取ることが可能である点である。他国へ移動している場合でも、送り主が受取人の居場所に送金すれば可能である。

##### 身分証明書

- ・ マイナンバーカード (個人番号カード)
- ・ 在留カード
- ・ 運転免許
- ・ パスポート

これまでは、ウェスタンユニオンの窓口もしくは取扱店に行き、現金を支払って受取国の貨幣で受け取ることができていた。ウェスタンユニオンのホームページによると、現在はプリペイドカードが存在し、かつ、インターネットで手続きができるようになったようで

<sup>3</sup> Global System for Mobile Communications の略

<sup>4</sup> <https://www.westernunion.com/jp/ja/register-and-send-money.html>

ある。ウェスタンユニオンの送金に使用する金銭もデジタル化されている。また、スマートフォンにアプリケーションをダウンロードすれば、自分の銀行口座と結び、スマートフォン上で送金を行うことができる。

## (2) WorldRemit (ワールドリミット) と Wise (ワイズ)

上記の2種類は同じ会社であるが、送金の条件が異なるものである。ワールドリミットは、手数料は安い、為替レートは独自の定めた金額となる。ワイズは、手数料がワールドリミットより高いが、為替レートは実際の為替レートである。送金者がどちらかを選ぶことになる。

### Wise/WorldRemit<sup>5</sup>

Wise (ワイズ) /WorldRemit (ワールドリミット) のホームページでの説明は次の通りである。

日本から150以上の国と地域に送金できる海外送金サービスである。オンラインで簡単に本人確認を完了させることができ、また入金には銀行振り込みまたはデビットカードから選択できる。

WorldRemit は送金手数料が格安となっている。

上記の説明によると、誰でも使用しやすいシステムになっているようだ。では、送金にはどのような条件が必要なのだろうか。本人確認が必要と記載されている。それには、必要な書類がある。以下の通りである。

- ・身分証明書 (パスポート、運転免許証、在留カード/特別永住者証明書のいずれか)
- ・マイナンバー書類 (マイナンバーカード、住民票のいずれか)
- ・自撮り画像 (身分証明書の顔写真と比較するため)
- ・現住所を証明できるもの (身分証明書に住所の記載がない場合のみ、公共料金の請求書を提出)

受取に関しては、次の通りである。Wise と World Remit では、受取人の銀行口座情報なしで送金することができる。この方法で送金する場合、送金手続きの作成時に受取人と共有できるリンクが提供される。受取人はこのリンクをクリックすることで、自分の銀行口座情報を入力して資金を受け取れる。

これらの説明より、送金者および受取人双方、銀行口座が必要になるということがわかる。

## (3) SWIFT (スイフト)

日本経済新聞2025年3月27日に、SWIFT が紹介されている。

金融機関同士の国際的な送金を支えるネットワークシステム。Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication の略で、日本では国際銀行間通信協会と訳される。国際送金に関わる事務処理の合理化などを目的に、1973年に世界の金融機関が出資して設立した。本部はベルギーにあり、200以上の国・地域にある1万1000を超える金融機関を結ぶ。

金融機関は Swift を使って送金指示のメッセージ (電文) をやりとりする。銀行はこのメッセージに基づいてお金を動かす。送金は「コルレス銀行」と呼ばれる銀行が中継し、送り元の銀行から送り先の銀行に届けられる。

日本経済新聞の説明によると、このシステムは、企業が主に使用しているようである。1973年設立とは、早い段階でできた送金システムといえるだろう。民間企業ではあるが、国際事情を重視し、その契約を管理している。

## (4) Brastel REMIT (ブラステル)<sup>6</sup>

ブラステルは、元々国外通話プリペイドカードを販売していた通信会社である。プリペイドカードを採用しており、その強みを海外送金のシステムに活かしている。この会社を通じた日本からの送金に必要なものは、次の通りである。

日本在住の外国籍の方：在留カード

日本国籍の方：現住所が記載された下記1点の本人確認書類  
運転免許証  
マイナンバーカード

受け取り方法は、次の通りである。銀行口座振り込み、取扱店窓口、モバイルウォレット・Eウォレット受取、現金宅配、という方法がある。銀行口座振り込みは、本人の銀行口座が必要となる。取扱店窓口の場合、送金後に付与されるリファレンス番号と本人確認

<sup>5</sup> <https://wise.com/jp/>

<sup>6</sup> <https://brastelremit.jp/home>

書が必要となる。取扱店窓口の場合、銀行口座未取得でもお金を受け取れる。モバイルウォレット・Eウォレット受取の場合は、受取人の携帯電話番号あてに送金するものである。そのサービスを契約しておく必要がある。携帯電話さえあれば、送金された金銭を受け取ることが可能である。現金宅配は、受取人の住所へ宅配するものである。このモバイルウォレット・Eウォレット、現金宅配は、身分証明書を未取得でも利用できそうである。

以上、4つの送金会社の海外送金方法受取方法を見てきた。多くの場合が送金時、受取時に身分証明書が必要となることが分かった。唯一ブラステルの受け取り方法の一部は、身分証明書を取得していなくても利用可能のようである。

近年はグローバル化により人びとの経済的移動が日常的に行われ、海外からの金銭の送金は通常化していると考えられる。ディアスポラは母国および母国に住む家族のことを思い、送金をする。その送金方法が多様化し、方法を選ぶことができるようになったことは望ましいことである。また、受取方法も、以前は母国に帰る人に金銭を託して、母国に居住する家族の元に送っていたと聞かすが、現在では、スマートフォンから送金することができるようになり、簡素化されている。そして、母国の家族への支援は、より継続が可能となっていると言えるであろう。

## 2 デジタルマネー国内送金使用国

各国には、デジタルマネー国内送金システムが存在する。アジアには例えばフィリピンではGChash、東アフリカではM-Pesaと呼ばれているものである。M-pesaの採用国はタンザニアのみならず、ケニア、タンザニア、ウガンダ、エチオピアと多国が採用している。

- ・M-Pesa 東アフリカ
- ・GChash (フィリピン)

ここでは、アジア・フィリピンのGChashを確認していく。Cebu-Tripのサイト<sup>7</sup>に記載されている内容を参考にする。なお、東アフリカのM-Pesaに関しては、別の章で触れることにする。

GChash利用に必要なものは、スマートフォン、フィ

リピンのsimカード(以下、シムカード)、本人確認書(パスポートなど)である。そして、スマートフォンにアプリをダウンロードし、申請人を登録する。登録手順は下記の通りである。

- ①スマートフォンのアプリストアから「GChash」アプリをダウンロード。GChashアプリはiOSとAndroidの両方で利用可能。
- ②GChashアプリを起動し、利用規約に同意する。
- ③モバイル番号とパスワードを入力します。モバイル番号はフィリピン国内で発行されたものである必要がある。
- ④GChashアプリに登録したモバイル番号に確認コードが送信される。確認コードを入力して本人確認を完了させる。
- ⑤プロフィール情報(氏名、生年月日、性別など)を提供。
- ⑥セキュリティのためにセキュリティパターンや指紋認証を設定することができる。
- ⑦登録が完了後、GChashアカウントが作成される。利用を始めるにはシンプルで始めやすいシステムである。

GChashへのマネーチャージ(Cash-In)方法は以下の通りである。

- ①ショッピングモール・コンビニでのチャージ
- ②クレジットカード・デビットカードでのチャージ
- ③銀行口座からのチャージ(フィリピンの銀行口座やクレジットカードを持っていない場合には、ショッピングモール・コンビニでのマネーチャージが可能。)

利用方法は、次の通りとなる。

- ①お金の送金
  - GChashアカウントを通じて、他のGChashユーザーや銀行口座に送金可能。
- ②支払い
  - フィリピン国内のさまざまな店舗や施設でGChashを使って支払いが可能。
- ③モバイルロード
  - GChashアカウントに登録した電話番号に対して、モバイルロード(携帯電話の通信料金のチャージ)をおこなうことが可能。
- ④その他

<sup>7</sup> <https://cebutrip.net/local/view/gcash>

GChashの説明によると、GChashで買い物はもちろん、国内送金が容易に可能であることがわかった。送金の際の受取人は銀行口座を取得していなくても、GChashをスマートフォンに携帯するだけで、お金を取得でき、かつ、携帯電話の通話料のチャージができるとは、すぐれものである。スマートフォンを購入するという負担はあるが、銀行口座を取得しなくても金銭を取得できるのは、経済弱者に対する支援的システムだといえるだろう。

## IV 銀行口座、身分証明書を持たないアフリカ人

上記に述べた通り、日本の総務省が平成26年版白書には、途上国ではまだ銀行口座を保有していない人が25億人存在し、2013年末時点で、世界84か国で219のモバイル送金のサービスがあり、うち51.7%と半数以上がサブサハラ・アフリカ地域であると報告されている。いかに銀行口座を保有せず、モバイル送金サービスをアフリカ人が利用しているのかがわかる報告である。

### 1 アフリカのデジタルマネー

上記の通り、日本の総務省が平成26年版白書には、モバイル送金のうち51.7%と半数以上がサブサハラ・アフリカ地域であると記載されていることから、ここではアフリカのデジタルマネーの一部を紹介していきたい。

#### (1) ナイジェリア(外務省<sup>8</sup>)

民族、ハウサ、ヨルバ、イボ等(民族数は250以上と推定)、産業は、農業、原油、天然ガス、通信等があり、近年ではサービス産業の成長が顕著であるなど、市場の潜在性が高い。

ナイジェリアにはeNaira<sup>9</sup>というデジタルマネーがある。これも地方や銀行口座を持たない人には便利な存在である。

加藤(2024)は、日経ビジネスウェブサイト版<sup>10</sup>2024年4月1日「西アフリカで急成長するモバイ

ル決済、GSMAが2023年の世界市場調査レポート」にて、下記のように報告している。

西アフリカ、特にナイジェリア、ガーナ、セネガルでは、登録口座数が2013年から2023年にかけて倍増した。西アフリカ経済通貨同盟(WAEMU)では、2018年から2022年の間に1億1000万超の新規モバイル決済口座が登録され、誰もが金融サービスにアクセスできるようになる金融包摂(Financial Inclusion)率が56%から71%に上昇した。このうち60%は農村居住者が所有している。モバイル決済アクセスへの最大の障壁は、モバイル機器の所有率となる。世界的に見ると、女性は男性よりも携帯電話所有率が7%低く、この差はケニアを除くすべての調査国に存在する。

#### (2) ガーナ

次にガーナを見てみよう。ガーナの産業は、農業(カカオ豆)、鉱業(貴金属、非鉄金属、石油)である。農業は、小規模農業で営まれている。日本貿易振興機構のガーナの報告2024年4月23日に報告されている「モバイルマネー取引高は20兆円超で過去最高」<sup>11</sup>の記事には、次の通り報告されている。

モバイルマネーの主な用途は2022年から大きな変化はなく、取引額ベースで、個人間および業者間送金を含むウォレット間の送金(41%)が最も多く、銀行など他のデジタルプラットフォームからモバイルマネーへの送金(16%)、モバイルマネーへの入金(12%)、現金の引き出し(14%)などが続いた。(中略)ガーナでは4人に1人がモバイルマネーのみでお金を貯蓄しているというデータもあり、モバイルマネーは利便性の高い金融サービスだ。(中略)同プラットフォームを通じて各種証明書やパスポート申請など、2022年時点で約1,300機関による政府サービスの利用がオンラインで可能で、モバイルマネーを含むデジタル決済も可能だ。

8 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nigeria/data.html#section1>

9 <https://enaira.gov.ng/>

10 <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/00476/>

11 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/04/3df0349e00ae2fa6.html>

日本貿易振興機構による報告から、ガーナのモバイルマネーは銀行口座としても利用することができることはもとより、行政サービスも行っていることになる。利用方法が多角化していることが明らかである。

### (3) 東アフリカ

東アフリカのケニア、タンザニア、エチオピアでは、M-Pesa が採用されている。中山泰弘記述の日本貿易振興機構2023年9月1日のウェブサイト記事<sup>12</sup>には次のように記載されている。

サファリコム・エチオピアは8月16日、子会社サファリコム・エムペサ・モバイル・ファイナンス・サービス (M-PESA) のサービス開始を発表した。顧客はM-PESAを利用し、国内ユーザーへの送金、ネット購入代金や通話料の支払い、銀行口座への送金、銀行口座からM-PESAへの送金を行うことが可能となる。(中略) M-PESAのポール・カバブ暫定ゼネラルマネジャーは「M-PESAはアフリカで最も成功しているモバイルマネーサービスで、安全性と利便性により、銀行口座を持っている人もそうでない人も対象となるアフリカ地域最大のフィンテックプラットフォームだ。M-PESAにより、ケニアでは成人人口の90%以上がモバイルバンキングを利用できるようになり、金融包摂が進んだ。(略)

以上のように報告している。日本経済新聞(2022年10月1日)にもM-Pesaのことが記載されており、そこでは、ケニアでモバイルマネーの先駆けとなったのがM-Pesaであり、運営会社サファリコム(Safaricom)が、アメリカのクレジットカードVISAと組んでインターネット決済につかえるバーチャルカードを発行したとある。「M-Pesaは、2007年に登場し、ケニアの金融サービスの主要な担い手となっている。以前は、プリペイド式送金システム機能のみだったが、その利用幅が広がっている。

## 2 M-Pesa の使用方法

M-Pesa の使用方法を確認していく。自分の携帯電話をM-Pesaに登録し、M-Pesa用の番号をもらう。プ

リペイドカードを購入する。そのプリペイドカードは、スクラッチ式である。プリペイドカードに記載されている番号を携帯電話に登録する。すると、購入した金額、例えば、1,000シリング(約60円)、5,000シリング(約300円)、10,000シリング(約600円)の金額を携帯電話に課金することができる。自分のM-Pesa番号から受取先のM-Pesa番号に送る金額を入力して、エンターを押す。受取人の電話番号はM-Pesaの登録がされていなくても、電話番号だけでも受け取ることが可能。お金の受取先はM-Pesaの運営をしているプリペイドカード販売店でお金を受け取る。海外からは、M-Pesaに送金することで受取人がお金を受け取れるようになった。それは、先述したwiseである。筆者も、今回の執筆の機会をいただいて、その方法を知った。よって、海外からは、wiseを利用し、M-Pesaに送金すればタンザニアで受け取ることができるのである。

とても便利なシステムになっている。このシステムにより、たとえ銀行口座を持っていなくても、お金を受け取ることができるのである。冒頭で記述した、クリスマスの直前にタンザニア人のムスリム男性が筆者になんの躊躇もなく「クリスマスプレゼント」をおねだりしてきたのも理解できる。

## 3 支援組織から見たアフリカの送金システムと未来への期待

高崎(2017)は、「アフリカ フィンテックが未来を変える」『ジェトロセンター』にて、金融(ファイナンスと技術)(テクノロジー)を組み合わせた新たなサービスに関して報告している。フィンテックと称されるこの業態は、アフリカの経済成長に向けた次なる一手として期待され、銀行口座を持たない層をターゲットとするモバイル送金サービスなど、現地ニーズを取り込んだ新ビジネスが次々と成功を収めていると述べている。

このデジタルマネーの特徴は、銀行口座をもたない人たちでも金銭受取のアプローチができる点である。アフリカ大陸では、第一次産業である農業が盛んである。特に農村では、農業は地産地消もしくは半自家消費であるため、現金収入は少ない。特に女性は現金収入を得る機会が男性より少ない。そのため、銀行口座を持つ人はほとんどいない。他方、生活には現金が必

<sup>12</sup> <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/22e765d036d655ab.html>

要な時はあるが、農村の場合、夫の現金獲得も少ない場合がある。その場合、遠方に居住する家族、親族に頼らなければならない。そのようなとき、この M-Pesa のシステムは非常に有効である。

農村は現金をあまり使用しないが、それでも日用品を金銭で購入する必要がある。例えば、米、調理用油、魚、肉、塩、砂糖、パン、スリッパ、ノート等、畑で栽培できないものは、現金で購入する。しかし、農村ではなかなか現金収入を得ることが困難である。そのようなとき、この M-Pesa は頼みの綱となるのである。

## V タンザニアにおける携帯電話普及

### 1 携帯電話所有と携帯電話充電アクセスへの弱者

#### (1) タンザニアにおける電話の普及状況

これまで、携帯電話を利用したデジタルマネーについて記述してきた。この便利なシステムは国民全員にアクセスが可能なのであるか。

筆者がタンザニアにはじめて行った1995年は、電話は電話交換局に行く時代であった。その時は、筆者がスワヒリ語を学ぶために留学し、長期滞在をしていたときである。日本とは手紙で連絡をしあい、電話を掛けてほしいときは、手紙に「〇〇月〇〇日〇〇時に電話をしてほしい」と書き、タンザニアから日本宛てに手紙を出し、指定した日付と時間になったら、筆者はタンザニアのダルエスサラーム大学の電話交換局にいて、日本からの電話を待っていた。タンザニアから日本に電話を掛けるときは、自分が電話交換局に行き、電話交換のスタッフに掛けてほしい電話番号を掛けてもらい、相手が出たら筆者に受話器を渡してくれていた。とても電話は貴重な時代であった。

その後、タンザニアでは公衆電話が設置され、プリペイドカードで電話を掛けることが可能となった。海外へも電話を掛けることができた。しかし、タンザニアの人びとは電話を掛ける習慣が少なかったのか、数年したら公衆電話は不能になっていた。その後、世界中で携帯電話が広がり、タンザニアにも携帯電話が導入された。

タンザニアも3G回線を使用するフィーチャーフォン<sup>13</sup>が広がり、一気に連絡が容易になった。その時の電話機は安価で、街にはフィーチャーフォンの販売店

とシムカードの取り扱い店があふれていた。

フィーチャーフォンは、今ではスマートフォンが主流になっているため、利用者が少なくなっているが、電池の継続が長く、1週間使用可能である利点がある。電気が不安定な地域では、毎日充電するスマートフォンより、フィーチャーフォンの方が使い勝手が良い。タンザニアでは、どのように電気が農村に普及しているのだろうか。携帯電話を所有するには、充電するための電気の所有も重要となってくる。次に、タンザニアにおける電気の普及状況を記述しておく。

#### (2) タンザニアの電気普及状況

タンザニア全土における電気の家庭内使用率に関する情報の把握は困難であるが、農村では50%に満たない割合であると考えられる。タンザニアのみならず、アフリカ全体で見れば、農村部に電気が家に来ている方が少ない(椿 2021: 51)。タンザニアの都市ではほとんどの住宅に電気が取り付けてあるが、農村では、ロウソクもしくは軽油を使用したランプを明かりとしている住宅が大半を占める。筆者が調査で滞在する農村は3カ所ある。その内、長期にわたり滞在する農村の家には電線が引いてあるが、電気所有の家屋は当農村全体で3割程度である。農村には電線があり電気が配給されているが、電気を家屋まで引く家庭は少数派である。他の調査地の農村の家庭では軽油を使用したランプを複数使用し、家に明かりをともしていた。なぜ、村に電気が来ているにも拘らず、電気を家屋に引かないのかという理由は、電気使用量の代金を支払うだけの現金を取得することが困難だからである。しかし、そのような状態でも携帯電話を所有している人々は多い。

では、どこで充電をしているのだろうか。ほとんどの農村には充電屋が存在する。この目の付け所には、商売上手だと言わざるを得ない。農村 MK 村(2018年当時)を事例に挙げる。農村には小さな店が10軒以上存在するが、電気が引いてある店は2軒のみであった。まだまだ電気の使用が普及していない農村である。そのような不便さのなか、自動車のバッテリーを電源とし、延長コードと繋げ、一度に15個の携帯電話が充電可能な装置を作成し、客の携帯電話のバッテリーの充電を行っている店が1軒あった。客は完全

13 日本でいうガラケー、OSのない通話が主な電話媒体を指す

充電が終了するころに携帯電話の充電バッテリーを受け取りに行くのである。充電の方法には2通りある。一つ目は、バッテリーを本体から取り出し、バッテリーのみを充電する。二つ目は、本体をそのまま充電する。スマートフォン前のフィーチャーフォンのバッテリーは取り外しが容易である。本体と共に充電をする場合、本体が盗難にあう可能性が高いため、それを回避するためにバッテリーを本体から取り外し、バッテリーのみを充電する。充電するには電話本体が必要であるが、その場合、充電屋が所有する本体を使用している。また、店に重電用の本体がない場合、フィーチャーフォン本体と共に充電をしなければならない。スマートフォンの場合、本体とバッテリーが一体型であるためバッテリーを抜くことが不可能である。そのような場合は、SIMカードを取り外した状態で充電に出す。SIMカードには、スクラッチ式プリペイドカードで入れた金銭が入っているため、盗難防止としてSIMカードを抜いた状態で充電をお願いしている。充電を終えたのち、お客は店に料金を払っている。

このような方法により、農村の電気無通電家庭の居住者は携帯電話の所有を維持している。以前主流であったフィーチャーフォンは、一度満充電すると1週間は使用できるが、スマートフォンの場合、長くて2日間ほどしか充電がもたない。そのため農村では、フィーチャーフォンを好む人々は多い。

### (3) タンザニアにおける携帯電話の使用

タンザニアにおける携帯電話の使用方法は、日本のように電話会社と契約をし、毎月引き落とされる様式ではなく、紙のスクラッチ式プリペイドカードを購入し、個別番号を確認するために隠された箇所を削り、出てきた番号を入力するものである。その番号を入力すると、購入した分の金額がSIMカードに課金される。

2016年くらいから、SIMカード購入者の氏名、誕生日、身分事項を入力し、購入者とSIMカードを結びつける仕組みができた。執筆者もタンザニアに渡航するたびに新しいSIMカードを購入し、プリペイドカードも同時に購入し、通話時間とインターネット使用時間を登録してもらい、通話とインターネットを使用できるようにしている。以前は、SIMカード購入時に身分事項を登録する必要はなく、SIMカードを購入した直後、スクラッチ式プリペイドカードの番号を入力するだけであったが、近年はSIMカードの購入者の情報を登録する必要になっている。システムは変化してい

るが、スクラッチ式プリペイドカードで課金する方法はまだ継続されている。

このプリペイド式の課金は、タンザニアの農家のように収入が安定していない人々にとっては便利な存在である。収入が安定していないため、頻繁に課金ができないが、必要な時、もしくは特別な時だけ課金し、携帯電話を使用できるのである。筆者が調査中に確認した事項として、高齢者は、通話が主な携帯電話を使用し、40歳代以下はショートメッセージで相手と会話を楽しんでいた。

タンザニアの農村で主に使用されている携帯電話は、フィーチャーフォンである。価格、用途、充電の持続性がその理由である。経済弱者にとってスマートフォンは、充電の問題があり、かつ価格が高額であるため購入が難しい。他方、若年層は、スマートフォンを好む傾向にある。これで、SNSアプリであるフェイスブック (FaceBook)、ホワッツアップ (Whatsapp)、エックス (X)、インスタグラム (Instagram) などを使用し、自分の関心事項を投稿し、世界の人のつながり、連絡を取るようになっていく。2005年頃から筆者は調査に当農村に入っており、その長年の調査より、2017年頃からスマートフォンは広く普及し、若年層はスマートフォンを購入するために、得た収入額の大半を当てている実態を確認している。

携帯電話を利用した送金システムは、フィーチャーフォン時代から始まっており、現在はスマートフォンを駆使し、さらに便利な送金システムとしても利用されている。

充電の仕方は先述した通りである。プリペイドを購入し、課金する方法で使用できるが、その金額も少額から利用が可能である。また、プリペイド販売店で M-Pesa のお金を受け取ることは可能である。

フィーチャーフォンの方が取得しやすく、扱いやすいのは分かったが、それでも携帯電話を所有できない人々も存在する。

## 2 デジタル金融システム未到達者

このデジタル金融システムに取り残されてしまうのは誰であろうか。まずは、携帯電話の所有が不可能な人が挙げられるだろう。特に女性と高齢者があてはまるだろう。まずは、女性だが、現金取得の機会が少ないため、携帯電話の購入には壁がある。高齢者も同様に、現金獲得の機会が減ってしまうため、困難である。それに加えて、携帯電話の使い方に理解がつかない

ないという点もある。つぎに、携帯電話を所有していても、SIMカードを購入し、課金することが困難な人がある。つぎに、お金を送金してくれる親族がいない人である。携帯電話は高価であるため、親族からの援助が必要になる。その際、送金してくれる親族がいなければ、携帯電話の購入をあきらめなければならない。

タンザニアでは、まだフィーチャーフォンを所有する人が多い。それは、先述した通り、本体の価格の安さ、一回の充電につき仕様可能な時間、プリペイドの金額の種類が理由である。本体を親族に購入してもらっても、バッテリーの充電も考慮しなければならない。

### 3 アナログ式の親族からの支援

タンザニアは、農村から都会に出稼ぎに行き、故郷の親族にお金を送金する習慣がある。携帯電話が浸透したのは、2010年ころからであり、それ以前はどのようにお金を故郷に送っていたのであろうか。

筆者が長年の調査の中で確認しているのは、人を介してお金を送金する方法である。それも知人ではない長距離バスの運転手やコンダクターに依頼して、遠方の家族に送金をしていた。これは、「信用」の下で成り立っていた方法である。バスの運転手とコンダクターは、同じ行き先のバスを担当することにより、道中の地域を熟知している。どの地点で、誰が取りに来て、誰に届くのか、ということを経験者から伝えられ、それを実施していた。

その後、2010年前後になると、携帯電話が普及しだし、多くの国民がフィーチャーフォンを所有するようになった。それ以降は、プリペイド式で携帯電話にお金を課金し、携帯電話に入っているお金を送金相手の携帯電話番号に送金する、という画期的なシステムが生まれた。それ以前は、人を介すことで送金していた。

現在は、スマートフォンが2015年くらいより普及したことにより、M-Pesaが浸透している。M-Pesaは、農村でも運用されている。ただし、携帯電話の所有が必要条件であり、そして、頻繁に携帯所充電ができることも必要となる。

ここに送金が受けられない人が出てくるのである。それは、現金獲得が困難な女性と高齢者である。高齢者は、もともと携帯電話の扱いが難しいという側面はあるものの、女性は現金が獲得できないことにより、スマートフォンの購入が不可能であり、かつ、スマー

トフォンの使用を維持するための課金を維持することが困難なのである。

多くの女性たちは、選挙が行われるときに *evolis* と呼ばれる身分証明書である有権者カードは発行されるが、それ以外の身分証明書をもつ人は少数である。調査としてではないが、必要に応じてタンザニアの女性たちに身分証明書の有無を確認すると、当時の確認した対象者の中で所有している人はいなかった。

身分証明書を所有していない場合、先述した海外からの送金に対して受け取る方法の選択数が少なくなるのは確実である。

## VI 実践的デジタルマネー使用に関する課題

上記では、アナログ式支援の紹介をした。長距離バスの運転手もしくはコンダクターにお金を預け、バスの停留所でそのお金を親族に「手渡す」という方法だ。この「手渡す」という方法は、「手間」がかかり、かつ、「信頼関係」で成り立つ方法である。しかし、この「手間」と「信頼関係」が、より親族間の関係性を保ち、かつバスの運転手およびコンダクターと遠方の親族の間の信頼性を保つという点で、コミュニケーションの関係性を維持するという利点が挙げられるであろう。

この「手間」と「信頼関係」を保ちながら、相手を思いやり、助け合うということをスワヒリ語では「クサイディアナ」という。この「クサイディアナ」が、アナログ式ではなくデジタル式になることで、デジタル式の確保ができない人々にどのようにアプローチされていくのかが懸念である。

写真1の高齢女性は、自家消費の農作物を栽培している。写真では、キャッサバを収穫した後、食料にするまでの作業をしているところである。キャッサバはそのままと毒があるため、毒抜きをしなければならない。皮をむき、しばらく水につけ、その後、日光に当て、乾燥させるのである。この作業をしている女性の首からは、フィーチャーフォン携帯電話が掛けられている。なぜ首から携帯電話が掛けられているかというと、掛かってきた電話を逃さないためである。なぜならば、携帯電話にプリペイドカードのお金が課金されていないからである。掛かってくる電話は、携帯電話に課金がなくても、電話に出ることが可能だが、電話を掛けることができないのである。特に女性は、現金獲得が困難であることから、プリペイドカードを購入することが困難なのである。

農村で居住している女性や高齢者に対して、出稼ぎもしくは都市で仕事をしている家族がアナログ式もしくは M-Pesa で送金をする。高齢者もしくは女性の中には、携帯電話の購入が困難である場合があり、携帯電話を所有していても、不慣れなため作動ができず、結局、このサービスに頼れない人々がいる。このように、携帯電話の所有困難もしくは維持困難の人の存在することは確実であり、それに伴い、彼らはデジタルマネーサービスの利用に未到達であることは明らかである。デジタルマネーサービス利用未到達となる人々は、さらに経済弱者となる可能性があることに對し、どのように取り残さないようにするのが、課題であると思う。



写真 1：携帯電話を首から下げながら調理をする  
(故)高齢女性 筆者撮影

## VII まとめ

タンザニアの社会状況、経済格差、デジタルマネーの使用方法を述べてきた。身分証明書未取得者は経済活動弱者になりがちである。海外からの送金の受け取り方法が限定的、携帯電話を誰かから提供してもらっても、携帯電話に課金できる金銭の持ち合わせが少ない。そして、携帯電話の操作を困難と感じる女性と高齢者は、さまざまなサービスの提供にたどり着くことすら困難であることがわかった。

携帯電話による送金システムが開始される前までは、アナログ式では農村に居住する高齢者と女性に金銭的支援であるクサイディアナが実践されてきたが、デジタル化により、このクサイディアナの実践が希薄化してしまうのか、それとも、新たな方法が始まり、農村の女性と高齢者および貧困者への救済が継続するのか、もしくは人々の生活の営みの中でクサイディアナの方法が新たに生まれていくのか、今後のクサイ

ディアナの方法を確認していきたい。

## 参考文献

(日本語文献)

高崎 早和香

2017 「アフリカ フィンテックが未来を変える」『ジェトロセンター』2: 74-75。

高村 美也子

2019 「ボンデイ社会における女性の死後の移動」『人類学研究所研究論集』7: 141-153。

2023 『プランテーションの人類学——タンザニア・ボンデイ社会とココヤシ栽培』風響社。

椿 進

2021 『超過速経済アフリカ——leapfrog で変わる未来のビジネス地図』東洋経済新報社。

(外国語文献)

Ministry of Education

1997 *Sera ya Utamaduni*. Wizara ya Elimu na Utamaduni.

Takamura, Miyako

2022 Double Religious Structure in Bondei Society, Swahili. In *Faits et phénomènes culturo-religieux au Sahel*, Ousmanou Adama (ed.), pp. 127-142. Les Editions Morange.

(ウェブページ)

ウェスタンユニオン

日付不詳 <https://www.westernunion.com/jp/ja/register-and-send-money.html> 2025年6月6日閲覧。

外務省

日付不詳 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/tanzania/ej01\\_01\\_0201.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/tanzania/ej01_01_0201.html) 2025年5月29日閲覧。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tanzania/data.html> 2025年5月30日閲覧。

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/html/nc113100.html#:~:text=%E3%80%8CM-Pesa%E3%80%8D%E3%81%A7%E3%81%AF%E9%8A%80%E8%A1%8C,3-1-3%EF%BC%89%E3%80%82> 2025年6月7日閲覧。

じぶん銀行

日付不詳 <https://www.jibunbank.co.jp/> 2025年5月26日閲覧。

Cebu Trip Gcash 開設方法

日付不詳 <https://cebutrip.net/local/view/gcash> 2025年6月7日閲覧。

椿 進

2021 「アフリカのイノベーションの原点：「M-PESA を知ろう」」『Asia Africa Investment & Consulting』AAIC Holdings Pte, Ltd. <https://aa-ic.com/report>

- 2025年4月9日閲覧。  
日本経済新聞  
2022年10月1日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR165RU0W2A910C2000000/> 2023年11月24日閲覧。  
日本経済ビジネス  
2025年3月27日「Swift」 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB266Q50W5A320C2000000/> 2025年6月7日閲覧。  
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/00476/> 2025年6月7日閲覧。  
日本銀行  
日付不詳 <https://www.boj.or.jp/about/education/oshiete/money/c26.htm> 2025年6月7日閲覧。  
数実 奈々  
2024年04月23日「2023年のモバイルマネー取引高は20兆円超で過去最高」日本貿易振興 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/04/3df0349e00ae2fa6.html> 2025年5月26日閲覧。  
中山 泰弘  
2023年9月1日「M-PESA、エチオピアでサービス開始」日本貿易振興機構 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/22e765d036d655ab.html> 2025年6月6日閲覧。  
浜岡 真紀  
2020「西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA)、ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、トーゴ2020年度 外部事後評価報告書」『西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン策定プロジェクト』独立行政法人 国際協力機構 [https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2020\\_1402422\\_4\\_f.pdf](https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2020_1402422_4_f.pdf) 2025年6月7日閲覧。  
International Finance Corporation World Bank Group  
2024 ‘Evolution of the Mobile Money Payment Market in Tanzania’ In International Finance Corporation and The World Trade Organization. <https://www.ifc.org/en/home> 2025年5月26日閲覧。  
eNaira  
日付不詳 <https://enaira.gov.ng/> 2025年6月7日閲覧。  
Eleminist  
日付不詳 <https://eleminist.com/article/2710> 2023年11月24日閲覧。  
FSDTanzania  
日付不詳 ‘Driving Mobile Money Usage in Tanzania’ <https://www.fsd.or.tz/2024/03/18/driving-mobile-money-usage-in-tanzania/> 2025年4月9日閲覧。  
Jetro  
日付不詳 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/0ed553a916dcb6e2.html> <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/10/64bfef366b0b9156.html> <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/22e765d036d655ab.html>  
Tamaduni za BONDE Tihamwe  
日付不詳 <https://www.facebook.com/tihamwe> 2021年4月16日閲覧。  
WorldRemit  
日付不詳 <https://wise.com/jp/blog/world-remit-japan#:~:text=WorldRemit> 2025年6月6日閲覧。

---

## Use of Digital Money in East Africa

Miyako TAKAMURA\*

This paper will focus on the status of digital money usage, with particular attention to the case of East Africa, Tanzania. Digital money is pervasive throughout the world. On the other hand, there are also vulnerable groups that have not yet been reached by digital money. For example, women and the elderly are the most vulnerable users of digital money in Tanzania. In Tanzania, women are underrepresented and have few opportunities to earn cash. And not many older people own cell phones. In addition, there are only a limited number of houses with electricity. It is not easy to maintain the use of cell phones. On the other hand, “*Kusaidiana*,” mutual assistance practiced among relatives, has been practiced since before the advent of digital money. Before the widespread use of cell phones, *Kusaidiana* was practiced under the analog style of “hassle” and “trust,” where money was deposited with the driver or conductor of a long-distance bus, and the money was handed over to relatives at the bus stop. This analog type of *Kusaidiana* is being replaced by mobile money due to the widespread use of cell phones. As a challenge in the system of digital money, which offers convenient and quick access to money, we would like to point out the practice of *Kusaidiana* for vulnerable users who have not yet reached digital money and for those who have difficulty maintaining it.

### Keywords

Digital Money, Tanzania, Woman, Elderly People, Mutual Aid

---

\* Anthropological Institute, Nanzan University